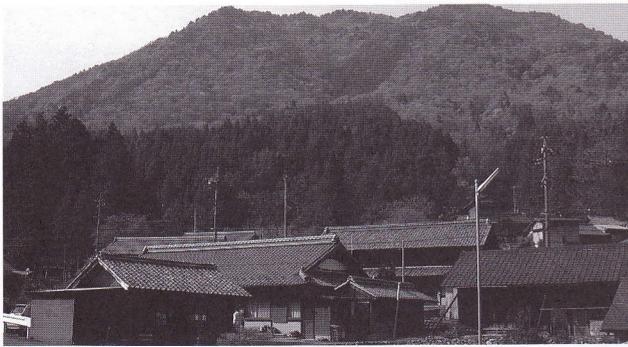


●NPO法人 杜の杜学舎 (岐阜県美濃市)

共有林を「水源の森」にするモデル事業化に取り組み — 美濃市ふくぐの森入会 林野再生モデル事業

集落に山仕事を復活させる

岐阜県・長良川の支流、美濃市の片知川源流域で活動するNPO法人 杜の杜学舎は2002年に設立された。



片知川源流域の板山集落。戸数は約30戸。奥に見える森が分収林だ

代表の鈴木章さんは岐阜県が森林整備や林業に関わる人材を育成しようと設立した森林文化アカデミーの第1期卒業生。大学で林学を専攻したが卒業後は教員に。40歳のとき、「やはり自分分は山の人間」と森づくりへと転身、アカデミーで学び直した後、3人でこのNPOを立ち上げた。同アカデミーで地元の人々と知り合ったことからここを活動の拠点に選んだ。

設立当初は、県や企業からの依頼による山火事跡地の整備のほか、片知地区では住民に民有林整備の必要性を訴える説明会などを開き、間伐の作業申請から事業を具体化させた。その後、森林組合と連携、組合経由での作業受託もするようになった。

地域の奥山は人の手が入らず放置された状態。森林所有者に整備の必要性を説きながら、間伐を進める鈴木さんたちの姿を見て「どうも山で仕事をしている人がいるらしい」と集落の人々から認知されるようになっていった。

その一方で、市の森づくりマスタープランの作成にも関わり現地調査に基づき森林整備の方向を提案した。市の基本方針の

ひとつが市民にもっと森に親しんでその大切さを知ってもらおうこと。鈴木さんたちの提案で22年度に具体化した「新田の森」づくりもそのひとつだ。江戸時代に新田開発されたという片知地区内の標高900mの入会地6・7haを市が所有者の理解を得て市民の森に整備することに

が今では原野化してしまったその森に手を入れ、散策道もつくるなど源流域に市民が足を踏み入れられる場所にした。市は森林教育のためのフィールドとす

利用間伐による利益によって森を再生させるのが目的



利用間伐による利益によって森を再生させるのが目的

水源の森づくりに着手

片知地区には民有林のほか約580haの官庁造林がある。そのほとんどが50年間の分収契約期限を迎えるという問題を抱えていた。

50年前の契約どおりなら、期限が来れば皆伐して木材販売の利益を国など契約者と精算することになる。しかし、皆伐したところで再造林の見込みはない。伐採したままなら山がどうなるかは明らかだ。ましてこの地域は水源地である。

こうしたことから皆伐を避けるため、まず20haの立木を住民が買い取ったのである。もともと分収林契約を解除して山が地域に戻ってきたといっても、地元には森林管理の知識・技術を持った人はすでに皆無に等しかった。50年前に分収林契約を結んで以来、管理は国に任せただけから、山の仕事、山の生活が途絶えていったからだ。

そこで民有林の間伐作業で地元根づき信頼を得てきた鈴木さんたちに、地元に戻ってきた山をどう整備し将来につなげて



代表の鈴木章さん(右)、左はサポートスタッフの寺田菜穂子さん

いくか、地域住民とともに取り組む依頼がなされた。今回の助成はこの取り組みの支援が対象になっている。

目標は山の新たな財産化

鈴木さんたちは今、買い取った20haの森で利用間伐を進めている。将来は、伐採したスギ、ヒノキを建材メーカーへの直売などで利益を確保し、その資金でさらに分収林を買い戻していくという計画だ。「利用しながら水源の森として再生させていく」。

この取り組みを進めるには地域の人々に「ここは自分たちの山」という意識を持つてもらわなければならない。そのために集落の集会所で大学教員らを招いた勉強会も開いた。テーマは「森を地域の財産に」。

そのほかチェーンソーの講習会など山づくりの技術も教えている。この事業を地元の人たちの雇用につなげるためでもある。実際、定年退職した人から地域の山での仕事はないか、との声もある。今後は、間伐材からの薪づくり、シイタケの原木づくりなど、「山から新しい財産を生み出す」こともめざしている。

鈴木さんは「地元の人々が持続的に水源の森づくりを展開していけるよう後押ししていきたい」と考えている。